

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	12,990,360	1,153,680	0	14,144,040
減価償却引当資産	0	0	0	0
合計	12,990,360	1,153,680	0	14,144,040

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	14,144,040	(0)	(14,144,040)	(14,144,040)
減価償却引当資産	0	(0)	(0)	(0)
合計	14,144,040	(0)	(14,144,040)	(14,144,040)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,960,255	1,862,242	98,013
什器備品	352,410	311,225	41,185
合計	2,312,665	2,173,467	139,198

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称：交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金					
活動拠点運営費補助金 : 国		9,500,000			-
企画提案方式による事業(子育て) : 国		1,236,000			-
地域高齢者社会参加促進事業(保全身) : 国		630,000			-
安全・適正就業推進特別経費 : 国		200,000			-
公共的団体等運営補助金 : 市		11,866,000			-
合計	0	23,432,000	0	0	